

kanamoto ■ カナモトエグザミナー examiner

株主の皆様ならびに投資家の皆様へ

オンライン
マガジ
ン



vol.66

第49期(2013年10月期)事業報告号

CONTENTS

To Our Shareholders

■株主・投資家の皆様へ 代表取締役社長 金本寛中	3
--------------------------	---

Consolidated Financial Highlights

■連結財務ハイライト	4
------------	---

Report of Operating Results and Financial Position

■第49期(2013年10月期) 事業報告 (第49回定時株主総会招集ご通知添付書類)	5-19
--	------

- ▶ 1. 企業集団の現況に関する事項
- ▶ 2. 会社の株式に関する事項
- ▶ 3. 新株予約権等に関する事項
- ▶ 4. 会社役員に関する事項
- ▶ 5. 会計監査人に関する事項
- ▶ 6. 業務の適正を確保するための体制
- ▶ 7. 会社の支配に関する基本方針

■連結計算書類	20-22
---------	-------

■連結計算書類に係る会計監査報告	23
------------------	----

■計算書類	24-26
-------	-------

■計算書類に係る会計監査報告・監査役会の監査報告	27-28
--------------------------	-------

TOPICS

■トピックス	29-33
--------	-------

Response to the Great East Japan Earthquake

■東日本大震災の対応について	34-35
----------------	-------

Outlook for the Next Consolidated Fiscal Year

■第50期(2014年10月期)の見通し	36
----------------------	----

Medium to Long-term Management Strategy

■中長期的な経営戦略	37
------------	----

Investor Information

■株主の皆様へ	38-39
---------	-------

以下の書類につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.kanamoto.ne.jp>) に記載しておりますので、本報告書には記載しておりません。

① 連結注記表 ② 個別注記表

ここに2013年10月期における株式会社力ナモトの活動状況をご報告し、今後の方針を申し述べます。

なお、本号は「第49回定時株主総会の招集ご通知に添付される事業報告」を兼ねております。株主の皆様におかれましては、内容をご精査の上、お早めの議決権行使をお願い申し上げます。

当期の日本経済は持ち直しの動きが続きました。

いわゆるアベノミクスへの期待感から個人消費が堅調に推移したことや、海外経済の持ち直しをうけ輸出が緩やかに回復したほか、緊急経済対策を織り込んで策定された総額13兆円超の2012年度補正予算の効果が徐々に効いてきています。また、東日本大震災の復旧・復興需要も下支え要因となっています。

当社グループも、重要な社会インフラとしてのレンタルの使命を自覚し、総力を挙げて今後の被災地の復旧・復興に対応してまいります。そのため当期中に、被災地において4か所の営業拠点を新設しております。

2020年東京オリンピック・パラリンピック大会開催も決定し、リニア新幹線の着工も本決まりとなりました。短期間での集中的な投資が予想され、レンタルの役割も従前以上に大きくなるものと思われまますので、的確な投資を心がけてまいります。

中長期的な成長エンジンとして位置づけている海外事業につきましては、引き続き中国・シンガポール事業の拡大に注力し、中国本土・香港・シンガポールでの旺盛な需要を的確に取り込み、収益拡大に努めます。

株主の皆様におかれましては、当社へ従前に変わらぬご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2014年1月吉日



株式会社力ナモト 代表取締役社長

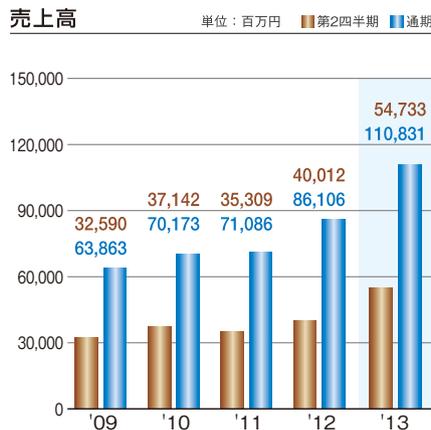
金本寛中

[セグメント別売上高及び売上比率]



- 売上高 1,108億31百万円
- 営業利益 113億92百万円
- 経常利益 110億73百万円
- 当期純利益 58億 9百万円

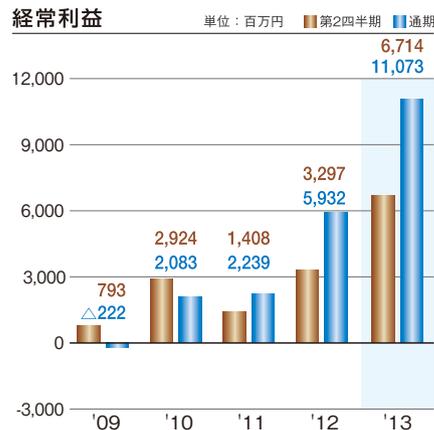
売上高



営業利益



経常利益



当期純利益



1株当たり当期純利益(EPS)



総資産



1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度における日本経済は、新政権の金融緩和策や経済対策等への期待を背景に、円高の是正や株価の上昇が進行し、消費者心理や企業の景況感の改善もあったことから穏やかな回復基調が見られました。しかしながら、欧州経済の低迷や中国をはじめとする海外経済の回復の遅れなど、景気後退リスクへの不安感払拭できず、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの主力事業である建設関連事業におきましては、いわゆる15ヵ月予算が進行し、被災地域を中心に政府建設投資が増加基調となるなか、民間建設投資にも明るい兆しが見られました。

一方、建設技能労働者不足の顕在化や労務費の高騰、入札不調や着工遅延など、今後の事業進捗に懸念が生じる状況にありました。

当社グループは、本格化する復興関連工事に間断なく対応可能な体制構築を進め、新たに拠点を設けたほか、レンタル用資

ご参考



着々と進む東北の復興関連工事に使用される当社建機。左は岩手県陸前高田市の宅地の高台移転、右は宮城県気仙沼市(気仙沼港)の護岸工事。当社の震災対応につきましては、本誌34～35ページをご覧ください。

産を増強するなど積極的な設備投資を行う一方で、経営資源の効率的運用による利益率向上に努めました。また、現行業務プロセスの徹底的な分析・改善・効率化を進め収益強化へ向けた体制構築にも取り組んでまいりました。

これらの結果、2013(平成25)年10月期の連結業績につきましては、売上高は当初計画を大幅に上回り、連結売上高は1,108億31百万円(前期比28.7%増)

となりました。利益面につきましても、営業利益は113億92百万円(同77.2%増)、経常利益は110億73百万円(同86.6%増)となりました。また、当期純利益は58億9百万円(同62.5%増)となりました。

セグメント別の概況については次ページのとおりであります。

(注) 本事業報告には写真やグラフ、図などご参考となる資料を掲載しております。
ご参考資料には、本注釈と同系色(朱色)の罫線や地色を配しています。

建設関連事業

当社の主力事業である建設関連事業におきましては、被災地域での復興関連工事及び除染関連工事のほか、全国各地での道路、治水、下水道、港湾など社会資本の強靱化や、インフラ老朽化対策・維持補修関連工事など、政府建設投資が堅調に推移しました。また、民間設備投資も消費税増税前の駆け込み需要の後押しやエネルギー関連を中心に回復傾向にあるなど、全国的に建設機械のレンタル需要は底堅く推移いたしました。当社グループはこれらの需要と多様化する現場のニーズに的確に対応するため、グループ企業との連携強化や積極的なレンタル用資産の増強とこれらの適正配置により最大限需要に応える体制の構築を進めました。

以上の結果、同事業における地域別売上高の前期比は、北海道地区15.8%増、東北地区32.4%増、関東地区43.6%増、近畿中部地区44.9%増、九州沖縄地区5.3%増と全地区で大きく伸長いたしました。

なお、前期比で大幅な伸長のあった関東地区、及び近畿中部地区は主にユナイテッド株式会社が連結に加わったことが大きく影響しております。

また、海外向け中古建機販売につきましては、需給バランスの改善や円安による値戻しもあり、前期比16.0%増となりました。

以上の結果、建設関連事業の売上高は1,023億59百万円(前期比29.1%増)、営業利益は109億16百万円(同78.4%増)となりました。



その他の事業

北海道地区で展開する鉄鋼製品販売につきましては、大型プロジェクト工事向け鋼材や一般鋼材が好調に推移したことなどから売上高は前期比26.8%増でありました。情報通信関連につきましては新規の大口案件の受注があっ

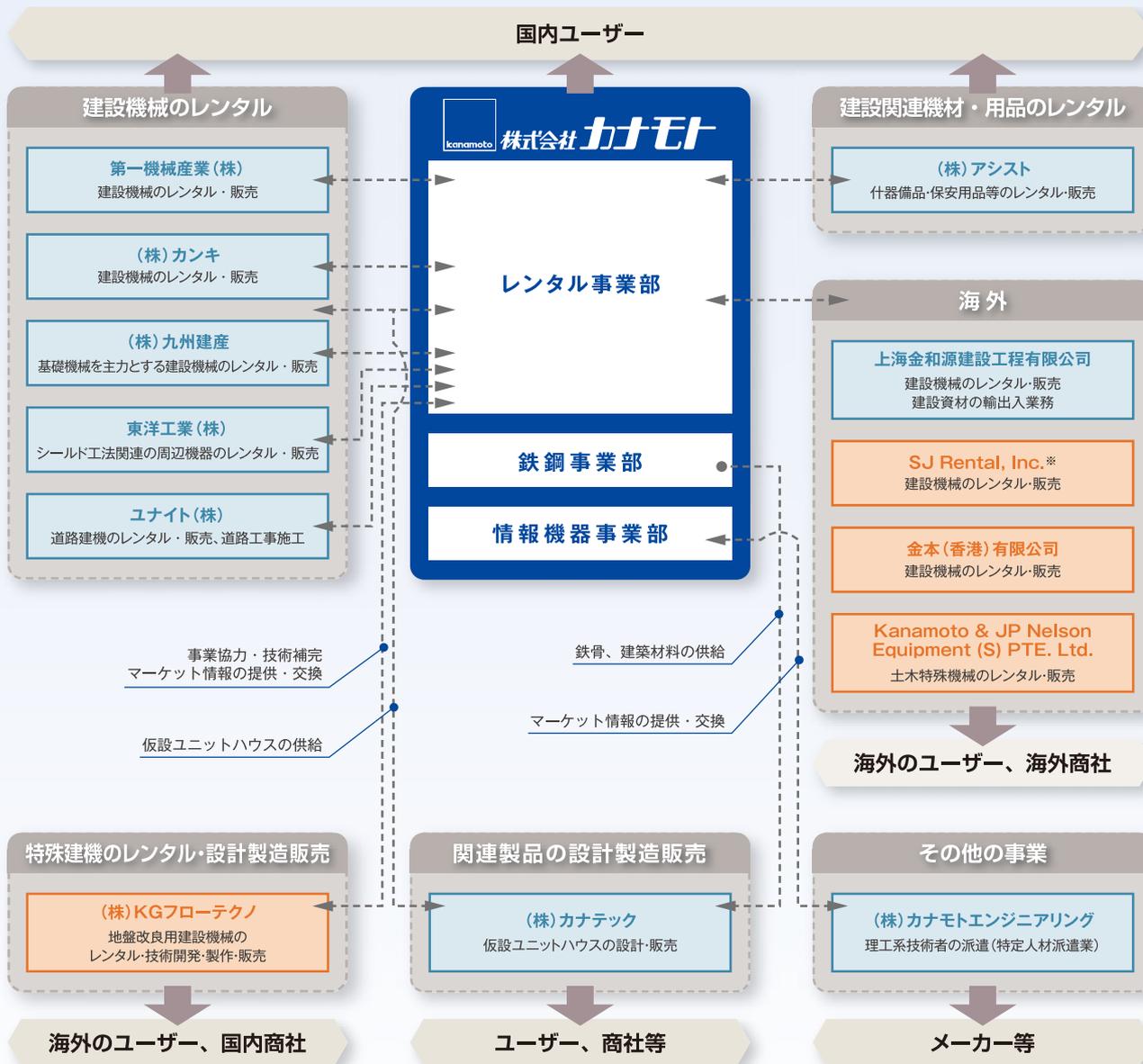
たこと、特定人材派遣も堅調に推移したこともあり同7.1%増でありました。以上の結果、その他の事業の売上高は84億72百万円(前期比24.1%増)、営業利益は2億4百万円(同42.9%増)となりました。

(単位:百万円)

セグメント別	第48期 2012年10月期	第49期 2013年10月期	前期比 増減率(%)
建設関連事業	79,280	102,359	29.1
その他の事業	6,826	8,472	24.1
合計	86,106	110,831	28.7



カナモトグループ事業系統図(ご参考)



(注) ①非連結子会社に対して持分法は適用していません。 ②矢印は取引の状況を示しています。

■ 連結子会社 ■ 非連結子会社等 ■ この色地で示した部分は事業分類を表しております。 ※SJ Rental, Inc. は清算手続きを継続しております。

(2) 資金調達等についての状況

① 資金調達

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と総額30億円の貸出コミットメント契約を締結しております。なお2013年10月には、公募増資により280万株、第三者割当増資により42万株の時価発行増資(払込金額1株につき2,457.28円)をいたしました。

② 設備投資

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資は総額283億48百万円で、その内訳はレンタル用資産の購入が269億56百万円、営業所の新設・移転・増設など社用資産投資額が13億92百万円であります。

当企業集団における主な事業所の新設

株式会社カナモト

南三陸営業所(宮城県本吉郡) 広野営業所(福島県双葉郡) 女川営業所(宮城県牡鹿郡) 南相馬営業所(福島県南相馬市)
長万部営業所(北海道山越郡)

当企業集団における主な事業所の閉鎖

株式会社カナモト

当別営業所(北海道石狩郡) 函館中央営業所(北海道函館市) 仙台北営業所(宮城県黒川郡)

③ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割

該当事項はありません。

④ 他の会社の事業の譲受け

該当事項はありません。

⑤ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の継承

該当事項はありません。

⑥ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権の取得または処分

該当事項はありません。

(3)直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分		第46期 (2010年10月期)	第47期 (2011年10月期)	第48期 (2012年10月期)	第49期 (当連結会計年度) (2013年10月期)
売上高	(百万円)	70,173	71,086	86,106	110,831
経常利益	(百万円)	2,083	2,239	5,932	11,073
当期純利益	(百万円)	1,041	1,165	3,575	5,809
1株当たり当期純利益	(円)	31.73	35.51	108.88	175.50
総資産	(百万円)	108,509	115,120	137,343	169,250
純資産	(百万円)	37,025	37,592	41,399	56,192
1株当たり純資産額	(円)	1,112.46	1,129.47	1,221.56	1,513.49

(4)対処すべき課題

建機レンタルが当社グループの主力事業であることから、国内建設投資の多寡によって業績が大きく左右されない事業領域、資産保有規模、資産構成の適正化を追求することで、強い収益体質の構築と強靱な営業体制を構築する必要があります。

① 人材育成と、グループ、アライアンスの強化

業者間競争の激化により、この数年で一段と峻別が進むと想定されます。建機レンタル業界の主導的企業としてふさわしい知識とスキルを持つ社員育成に努め、さらに海外展開、国内事業拡大に即応した人材教育を図ります。また、事業領域、エリアの拡大にはグループ企業との連携、アライアンス企業との取引強化は必須であり、総合的な企業活力の充実に努めてまいります。

② 財務戦略の強化

レンタル用資産、社用設備等の投資計画を踏まえつつ、タイムリーかつ最適な資金調達を図るとともに、資産の流動化等も取り入れ資金効率の改善を目指し、極力、有利子負債の圧縮を推し進め、財務内容の改善に努めてまいります。

③ コスト削減の継続

資産導入にあたっては徹底したベンチマーク制度を執っていますが、さらに資産運用方針に基づくメンテナンスコストの適正化を実現することで資産価値の維持を図ります。

④ 海外拠点管理の強化

海外展開の推進に合せ、営業面の強化はもちろん、資産管理、業績管理等の管理体制の強化に努めてまいります。そのための人材配置、人材育成の体制を早急に構築してまいります。

(5) 主要な事業内容 (2013年10月31日現在)

事業内容	主な取扱商品
建設関連事業	建設用機械・器具、建設用仮設資材、建設用保安用品、仮設ユニットハウス等のレンタル・販売
その他の事業	型钢、鋼板、丸棒等鉄鋼製品の販売、請負工事、コンピュータ等のレンタル・販売、特定人材派遣業

(6) 企業集団の主要拠点等 (2013年10月31日現在)

① 主要な営業所及び工場の状況

当社は、本社管理本部を札幌市中央区に置き、営業統括本部を東京都港区に置いております。
 なお、主要な営業所の数は下記のとおりであります。

■ 地域別事業所数 (非営業部門は除く)

	地域名	建設関連事業		その他の事業	
		当社単独	連結子会社	当社単独	連結子会社
国内	北海道	61	19	3	0
	東北	52	9	0	0
	関東	26	22	1	1
	中部	17	8	0	0
	近畿	4	15	0	0
	中国	2	2	0	0
	四国	1	1	0	0
	九州	0	32	0	0
海外	中国	0	11	0	0
合計		282		5	



kanamoto ALLIANCE GROUP

カナモトアライアンスグループ

	株式会社アシスト	 東洋工業	東洋工業株式会社	 kanamoto & JP Nelson EQUIPMENT (S) PTE. LTD.	Kanamoto & JP Nelson Equipment (S) PTE, Ltd.
	株式会社カナテック		ユナイト株式会社	 株式会社 小松土木通商	株式会社小松土木通商
	株式会社カナモト エンジニアリング		上海金和源 建设工程有限公司		株式会社コムサプライ
	株式会社カンキ	 株式会社 KGフローテクノ KG Flowtechno Co., Ltd.	株式会社KGフローテクノ		菅機械工業株式会社
	株式会社九州建産	 金本(香港)有限公司 Kanamoto (HK) Co., Ltd.	金本(香港)有限公司		町田機工株式会社
	第一機械産業株式会社				



カナモトアライアンスグループの営業拠点は国内は330拠点、海外も合わせると343拠点

② 企業集団の使用人の状況

	使用人数(名)
建設関連事業	2,052
その他の事業	32
全社(共通)	147
合計	2,231

(注)1.使用人数は就業人員であり、パート及び嘱託社員を含んでおりません。
 2.使用人数合計は前連結会計年度末に比べ112名増加しております。
 3.全社(共通)として、記載されている使用人数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

③ 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,507名	108名増	37.4歳	10.8年

(注)使用人数は就業人員であり、パート及び嘱託社員を含んでおりません。

(7)重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 子会社の状況

会社名	資本金	当社の 出資比率(%)	主要な事業内容
株式会社アシスト	136 百万円	100.00	什器備品・保安用品等のレンタル・販売
株式会社カナテック	100 百万円	100.00	仮設ユニットハウスの設計・販売
第一機械産業株式会社	20 百万円	100.00	建設機械のレンタル・販売
株式会社カンキ	99 百万円	92.67	建設機械のレンタル・販売
株式会社九州建産	70 百万円	61.54	基礎機械を主力とする建設機械のレンタル・販売
東洋工業株式会社	31 百万円	100.00	シールド工法関連の周辺機器のレンタル・販売
上海金和源建设工程有限公司	92,761千人民元	70.00	建設機械のレンタル・販売、建設資材の輸出入業務
株式会社カナモトエンジニアリング	100 百万円	80.00	理工系技術者の派遣(特定人材派遣業)
ユナイト株式会社	1,144 百万円	66.85	道路建機のレンタル・販売、道路工事施工

(8) 主要な借入先及び借入額 (2013年10月31日現在)

借入先	借入金残高(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,231
三菱UFJ信託銀行株式会社	5,085
株式会社みずほ銀行	4,302
株式会社北海道銀行	2,555
株式会社北洋銀行	2,162
株式会社七十七銀行	1,959
北海道信用農業協同組合連合会	1,840
農林中央金庫	1,619
株式会社第四銀行	1,519
株式会社秋田銀行	1,073

(9) 剰余金の配当等の決定に関する方針

利益配分は、できる限り安定的な利益還元を堅持することを基本方針としております。配当政策についても安定した配当を持続させることを経営の課題としております。当期2013(平成25)年10月期の期末配当は、1株当たり普通配当10円(中間は普通配当10円、年間配当20円)を取締役会で決議しております。

また、内部留保金は、レンタル用資産等の設備投資の源泉として株主資本充実に充てる予定です。なお、資本政策を機動的に行えるよう自己株式買入れの体制も整えております。

(10) その他企業集団の現状に関する重要な事項

特記すべき事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項

株式の状況 (2013年10月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 130,000,000株
- ② 発行済株式の総数 36,092,241株 (自己株式50,041株を含む)
 (注)平成25年10月9日を払込期日とする公募増資及び平成25年10月28日を払込期日とする第三者割当増資により新株式を発行し、発行済株式の総数は3,220,000株増加しております。
- ③ 株主数 4,376名
- ④ 大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,830	5.07
オリックス株式会社	1,628	4.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,307	3.62
金本太中	1,150	3.19
金本三郎	1,092	3.02
コマツ建機販売株式会社	954	2.64
カナモトキャピタル株式会社	915	2.54
株式会社北海道銀行	888	2.46
東京海上日動火災保険株式会社	802	2.22
株式会社北洋銀行	763	2.11

(注)持株比率は自己株式(50,041株)を控除して計算しております。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項 (2013年10月31日現在)

(1) 取締役及び監査役の状況

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
金本 寛中	代表取締役社長 執行役員	上海金和源建设工程有限公司董事長
卯辰 伸人	取締役 常務執行役員 経理部長 兼 情報システム部管掌 事務センター管掌	
金本 哲男	取締役 常務執行役員 営業統括本部長 兼 レンタル事業部長	東洋工業株式会社代表取締役社長 ユナイテッド株式会社代表取締役会長 株式会社KGフローテクノ代表取締役会長 金本(香港)有限公司董事長 Kanamoto & JP Nelson Equipment (S) PTE. Ltd. 代表取締役
成田 仁志	取締役 執行役員 業務部長	株式会社カナテック代表取締役社長
平田 政一	取締役 執行役員 レンタル事業部副事業部長 兼 特販部長 兼 品質保証室長	
北方 敬一	取締役 執行役員 レンタル事業部部長	株式会社カナンキ代表取締役社長
礒野 浩之	取締役 執行役員 総務部長 兼 社長室長	
金本 龍男	取締役 執行役員 レンタル事業部副事業部長 兼 北海道地区統括部長 兼 北海道地区仮設部長	
長崎 学	取締役 執行役員 レンタル事業部関東地区統括部長	
麻野 裕一	取締役 執行役員 債権管理部長	
棕梨 直樹	取締役 執行役員 海外事業部長 兼 営業統括本部長補佐	
橋口 和典	取締役 執行役員 情報機器事業部長 兼 事業開発室長 兼 営業統括本部長補佐	
井尻 康之	取締役(社外取締役)	
上谷内 祐二	取締役(社外取締役)	
澤田 紳六	常勤監査役	
金本 栄中	常勤監査役	
横田 直之	常勤監査役	
橋本 昭夫	監査役(社外監査役)	弁護士
辻 清宏	監査役(社外監査役)	税理士
直井 皖	監査役(社外監査役)	公認会計士
大場 久夫	監査役(社外監査役)	

(注)1. 取締役井尻康之氏及び取締役上谷内祐二氏は社外取締役であります。

2. 監査役橋本昭夫氏及び監査役辻清宏氏、監査役直井皖氏並びに監査役大場久夫氏は社外監査役であります。

3. 監査役辻清宏氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

4. 監査役直井皖氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

5. 監査役橋本昭夫氏及び監査役辻清宏氏並びに監査役直井皖氏は、当社が株式を上場している東京証券取引所及び札幌証券取引所に対し、両取引所の規則等に定める「独立役員」としての届出をしております。

(2)取締役及び監査役の報酬額等の総額

区 分	支給人員(名)	支給額(百万円)
取締役	12	55
監査役(うち社外監査役)	7(4)	37(3)
合 計	19(4)	93(3)

- (注)1.上記の支給人員には、無報酬の取締役2名(社外取締役)及び第48回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名(社外取締役)は含まれておりません。
 2.取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与等相当額149百万円(賞与を含む)は含まれておりません。
 3.取締役の報酬限度額は、1991年1月24日開催の第26回定時株主総会において年額240百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない)と決議いただいております。
 4.監査役の報酬限度額は、2007年1月26日開催の第42回定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。

(3)社外役員に関する事項

① 他の会社の業務執行者等の兼任状況

該当事項はありません。

② 他の会社の社外役員の兼任状況

該当事項はありません。

③ 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

④ 当事業年度における活動状況

区 分	氏 名	活 動 状 況
取 締 役	井 尻 康 之	就任以降開催の取締役会5回のうち4回に出席しており、議案及び審議に関し必要な助言・提言を適宜行っております。
取 締 役	上 谷 内 祐 二	当事業年度開催の取締役会6回のうち5回に出席しており、議案及び審議に関し必要な助言・提言を適宜行っております。
監 査 役	橋 本 昭 夫	当事業年度開催の取締役会6回にすべて、また、監査役会には8回すべてに出席しており、主に弁護士としての専門的見地から、必要な助言・提言を適宜行っております。
監 査 役	辻 清 宏	当事業年度開催の取締役会6回にすべて、また、監査役会には8回すべてに出席しており、主に税理士としての専門的見地から、必要な助言・提言を適宜行っております。
監 査 役	直 井 暁	当事業年度開催の取締役会6回にすべて、また、監査役会には8回すべてに出席しており、主に公認会計士としての専門的見地から、必要な助言・提言を適宜行っております。
監 査 役	大 場 久 夫	当事業年度開催の取締役会6回のうち5回、また、監査役会には8回のうち6回に出席しており、長年の金融機関への勤務経験及び他社における常勤監査役としての経験から必要な助言・提言を適宜行っております。

(注)上記のほか、意思決定の迅速化を図るため会社法第370条の規定に基づく書面決議を15回実施しております。

⑤ 責任限定契約に関する事項

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限定額は法令の定める限度額としております。

5. 会計監査人に関する事項

(1) 名称

新日本有限責任監査法人

(2) 報酬等の額

	支払額(百万円)
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	38
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	43

(注)当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 非監査業務の内容

当社は、株式発行に係るコンフォート・レターを作成業務を依頼し、対価を支払っております。

(4) 解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得た上で、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の目的とすることといたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

6. 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は企業理念として「倫理規程」を定め、これをコンプライアンスに関する規範とします。社長を委員長とするコンプライアンス委員会の下、全社を挙げて法令・倫理規程遵守の体制を整備するとともに、当社の企業理念、社員行動基準を集約したハンドブックを作成し、全役員に配布することでコンプライアンス精神の浸透を図っております。また、相談・通報制度として、窓口を社内外に設置し、社員等からの相談・通報を直接受け取った際は、問題の早期解決を図りつつ、通報者の秘密を厳守するとともに、通報者が不利益を被ることがないよう万全の体制を期しております。なお、重要な法的課題に対しては社長直轄の諮問機関として法務室を設置し、意思決定において適法な判断を行うことができる体制を整えております。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は法令及び社内にて定める文書取扱規程、文書保存規程に則り文書等の保存を行っております。また、情報の管理は内部情報管理規程及び一般情報管理規程に沿い、個人情報には当社の個人情報保護規程及び個人情報保護マニュアルに沿って対応しております。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は各部門が所管業務に付随するリスクを認識、評価する仕組みを整備し、事前に予防する体制を構築しております。各部門の権限と責任を明確にし、取締役会の下、組織横断的にリスク管理の状況を監督し、新たなリスクを発見できる体制を構築しております。また、経営に重大な影響を及ぼす不測の事態が発生、または発生する恐れが生じた場合は、「有事対応マニュアル(コンティンジェンシー・プラン)」に基づき適切に対応するとともに、再発防止策を講じます。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は定時取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定、経営戦略・事業計画の執行及び監視に関する意思決定を機動的に行っております。経営計画は、次期事業年度及び中期の予算を立案し、具体的数値に基づいた全社的な目標を各部門の責任者に明示しております。各部門では部門目標を設定し、達成に向けて進捗管理と具体的施策を実行します。また、当社は経営の意思決定の迅速化を図りつつ、監督責任と執行責任を明確化するため執行役員制度を導入し、各執行役員は取締役会から示された経営計画の達成を担うものとしております。取締役の任期は1年とし、変化の激しい経営環境に迅速に対応するものとしております。

(5) 会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社の倫理規程をグループ各社へ準用するよう求め、そこで規定されるコンプライアンス委員会や相談・通報制度の対象範囲をグループ企業全体に広げ、業務の適正化が行き渡るようにしております。

また、当社及び関係会社は金融商品取引法の定めに従い、良好な統制環境を保持しつつ、全社的な内部統制及び決算財務報告に係る内部統制並びに業務プロセスの統制活動を強化し、適正かつ有効な評価ができるよう内部統制システムを構築し、かつ適正な運用を行っていくものとします。なお、財務報告に係る内部統制において、各組織(者)は次の役割を確認しております。

- [1] 経営者は、組織のすべての活動において最終的な責任を有しており、本基本方針に基づき内部統制を整備・運用しております。
- [2] 取締役会は、経営者の内部統制の整備及び運用に対して監督責任を有しており、財務報告とその内部統制が確実に実行しているか経営者を監視、監督しております。
- [3] 監査役は、独立した立場から、財務報告とその内部統制の整備及び運用状況を監視、検証しております。
- [4] 内部統制監査室は、監査規程に則り、当社及び関係会社における財務報告に係る内部統制の有効性について経営者に代わり独立した立場で客観的に評価し、必要に応じてその改善、是正に関する提言とともに経営者並びに取締役会に報告しております。

(6)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はおりませんが、必要があれば監査役スタッフを置くこととしております。監査役が指定する期間中は、指名された使用人への指揮権は監査役に移譲されたものとし、取締役の指揮命令は受けないものとします。

(7)前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

使用人の人事(任命・異動・評定)については、監査役の同意を得るものとします。

(8)取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制、 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は取締役に対する監査を行うため取締役会に出席し、その他重要な意思決定や業務執行状況の把握のため、主要な会議や委員会へも出席します。取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実があることを発見したときは、直ちに監査役に報告します。常勤監査役は稟議書の回覧を受け、必要に応じて取締役及び使用人にその説明を求めることができます。また、監査役は代表取締役と定期的に会合を持ち、会社が対処すべき課題や監査上の重要事項について意見交換をします。内部統制監査室は監査終了後すみやかに、監査の結果について、代表取締役並びに監査役に監査報告書を提出します。なお、監査役及び内部統制監査室は、会計監査人や弁護士など外部の専門家と、情報の交換を行うなど連携を図っていくものとします。

(9)反社会的勢力の排除に向けた体制

当社は、「倫理規程」の中で、社会の秩序や安全並びに企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力や個人・団体に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の取引や関係を遮断し、一切関わらないこととする旨を定め、対応部署において外部専門機関などから情報を収集するとともに、社内研修など社員教育に努めるものとします。また、有事の際には、所轄警察署、顧問弁護士等と連携し、組織的に反社会的勢力からの不当要求を遮断、排除するものとします。

7. 会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

■ 連結損益計算書

	(単位：千円)	第49期 (2012.11.1~2013.10.31)
売上高		110,831,865
売上原価		76,522,505
売上総利益		34,309,359
販売費及び一般管理費		22,916,435
営業利益		11,392,924
営業外収益		768,736
受取利息及び配当金		67,062
受取賃貸料		58,767
受取保険金		84,874
為替差益		223,687
負ののれん償却額		51,577
貸倒引当金戻入額		19,471
その他		263,294
営業外費用		1,088,147
支払利息		824,103
手形売却損		41,013
その他		223,030
経常利益		11,073,513
特別利益		127,559
固定資産売却益		34,298
補助金収入		36,464
企業結合に係る特定勘定取崩益		55,639
その他		1,156
特別損失		514,093
固定資産除売却損		95,031
減損損失		217,679
投資有価証券評価額		187,809
その他		13,573
税金等調整前当期純利益		10,686,978
法人税、住民税及び事業税		4,856,274
法人税等調整額		△315,376
少数株主損益調整前当期純利益		6,146,079
少数株主利益		336,788
当期純利益		5,809,291

■ 連結貸借対照表

【資産の部】

(単位：千円)

第49期
(2013.10.31現在)

流動資産	66,968,236
現金及び預金	32,627,458
受取手形及び売掛金	27,731,488
有価証券	350,000
商品及び製品	642,805
未成工事支出金	20,081
原材料及び貯蔵品	201,740
建設機材	3,954,840
繰延税金資産	983,057
その他	792,556
貸倒引当金	△335,792
固定資産	102,282,662
有形固定資産	95,322,835
レンタル用資産	56,899,918
建物及び構築物	7,702,397
機械装置及び運搬具	619,149
工具、器具及び備品	227,175
土地	29,798,341
建設仮勘定	75,852
無形固定資産	270,777
のれん	19,894
その他	250,882
投資その他の資産	6,689,049
投資有価証券	5,256,183
繰延税金資産	147,708
その他	1,894,365
貸倒引当金	△541,221
投資損失引当金	△67,985
資産合計	169,250,899

【負債の部】

(単位：千円)

第49期
(2013.10.31現在)

流動負債	54,419,541
支払手形及び買掛金	21,293,370
短期借入金	12,771,394
リース債務	1,085,477
未払金	12,728,761
未払法人税等	3,533,247
賞与引当金	823,580
厚生年金基金脱退損失引当金	200,001
その他	1,983,706
固定負債	58,638,518
長期借入金	26,288,975
リース債務	2,662,783
長期未払金	29,329,772
退職給付引当金	7,896
資産除去債務	210,132
その他	138,957
負債合計	113,058,060

【純資産の部】

株主資本	52,983,438
資本金	13,652,938
資本剰余金	14,916,981
利益剰余金	24,462,016
自己株式	△48,497
その他の包括利益累計額	1,566,038
その他有価証券評価差額金	1,567,744
為替換算調整勘定	△1,706
少数株主持分	1,643,362
純資産合計	56,192,839
負債・純資産合計	169,250,899

■ 連結株主資本等変動計算書 第49期(2012.11.1~2013.10.31)

(単位:千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成24年11月1日残高	9,696,717	10,960,761	19,199,668	△27,523	39,829,623
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	3,956,220	3,956,220			7,912,441
剰余金の配当			△656,593		△656,593
当期純利益			5,809,291		5,809,291
連結範囲の変動			109,648		109,648
自己株式の取得				△20,973	△20,973
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計	3,956,220	3,956,220	5,262,347	△20,973	13,153,815
平成25年10月31日残高	13,652,938	14,916,981	24,462,016	△48,497	52,983,438

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
平成24年11月1日残高	331,641	△54,766	276,874	1,293,453	41,399,951
連結会計年度中の変動額					
新株の発行			-		7,912,441
剰余金の配当			-		△656,593
当期純利益			-		5,809,291
連結範囲の変動			-		109,648
自己株式の取得			-		△20,973
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	1,236,103	53,060	1,289,163	349,909	1,639,072
連結会計年度中の変動額合計	1,236,103	53,060	1,289,163	349,909	14,792,887
平成25年10月31日残高	1,567,744	△1,706	1,566,038	1,643,362	56,192,839

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成25年12月18日

株式会社カナモト
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石若 保志 (印)指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板垣 博靖 (印)

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社カナモトの平成24年11月1日から平成25年10月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カナモト及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

■ 損益計算書

	(単位：千円)	第49期 (2012.11.1~2013.10.31)
売上高		81,360,634
売上原価		56,508,578
売上総利益		24,852,055
販売費及び一般管理費		15,925,539
営業利益		8,926,515
営業外収益		714,971
受取利息及び配当金		94,770
受取賃貸料		240,934
その他		379,266
営業外費用		779,675
支払利息		355,838
手形売却損		38,165
貸倒引当金繰入額		176,448
投資損失引当金繰入額		11,660
その他		197,562
経常利益		8,861,811
特別利益		8,641
固定資産売却益		222
投資有価証券売却益		1,039
補助金収入		7,262
その他		116
特別損失		467,769
固定資産除売却損		79,599
投資有価証券評価損		187,809
関係会社株式評価損		200,360
税引前当期純利益		8,402,682
法人税、住民税及び事業税		3,743,055
法人税等調整額		△256,879
当期純利益		4,916,506

■ 貸借対照表

【資産の部】

(単位：千円)

第49期
(2013.10.31現在)

流動資産	52,819,557
現金及び預金	27,828,449
受取手形	3,238,793
売掛金	15,669,496
有価証券	350,000
商品及び製品	343,400
未成工事支出金	20,081
建設機材	3,954,840
原材料及び貯蔵品	113,851
前払費用	241,478
繰延税金資産	721,869
短期貸付金	316,925
その他	212,183
貸倒引当金	△191,811
固定資産	88,393,816
有形固定資産	77,977,828
レンタル用資産	41,695,105
建物	5,567,520
構築物	1,019,191
機械及び装置	536,908
車輛運搬具	9,027
工具、器具及び備品	160,980
土地	28,958,009
建設仮勘定	31,084
無形固定資産	208,163
のれん	19,894
その他	188,268
投資その他の資産	10,207,825
投資有価証券	4,868,622
関係会社株式	3,921,262
出資金	12,137
関係会社長期貸付金	2,468,737
破産更生債権等	92,666
長期前払費用	21,895
保険積立金	27,529
その他	878,167
貸倒引当金	△1,621,385
投資損失引当金	△461,807
資産合計	141,213,374

【負債の部】

(単位：千円)

第49期
(2013.10.31現在)

流動負債	41,660,028
支払手形	12,892,054
買掛金	3,813,867
1年内返済予定の長期借入金	10,190,168
未払金	10,242,771
未払法人税等	2,599,922
未払費用	453,348
賞与引当金	529,294
設備関係支払手形	542,921
その他	395,679
固定負債	46,246,197
長期借入金	21,703,998
長期未払金	24,280,832
資産除去債務	141,115
繰延税金負債	120,250
負債合計	87,906,225

【純資産の部】

株主資本	51,767,772
資本金	13,652,938
資本剰余金	14,916,981
資本準備金	14,773,610
その他資本剰余金	143,371
利益剰余金	23,246,350
利益準備金	1,375,287
その他利益剰余金	21,871,062
固定資産圧縮積立金	19,601
別途積立金	15,731,684
繰越利益剰余金	6,119,776
自己株式	△48,497
評価・換算差額等	1,539,377
その他有価証券評価差額金	1,539,377
純資産合計	53,307,149
負債・純資産合計	141,213,374

■ 株主資本等変動計算書 第49期(2012.11.1~2013.10.31)

(単位:千円)

	株 主 資 本								利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成24年11月1日残高	9,696,717	10,817,389	143,371	10,960,761	1,375,287	19,601	13,731,684	3,859,862	18,986,436
事業年度中の変動額									
新株の発行	3,956,220	3,956,220		3,956,220					—
剰余金の配当				—				△656,593	△656,593
当期純利益				—				4,916,506	4,916,506
別途積立金の積立				—			2,000,000	△2,000,000	—
自己株式の取得				—					—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				—					—
事業年度中の変動額合計	3,956,220	3,956,220	—	3,956,220	—	—	2,000,000	2,259,913	4,259,913
平成25年10月31日残高	13,652,938	14,773,610	143,371	14,916,981	1,375,287	19,601	15,731,684	6,119,776	23,246,350

(単位:千円)

	自己株式	株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
			その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成24年11月1日残高	△27,523	39,616,391	336,179	336,179	39,952,570
事業年度中の変動額					
新株の発行		7,912,441		—	7,912,441
剰余金の配当		△656,593		—	△656,593
当期純利益		4,916,506		—	4,916,506
別途積立金の積立		—		—	—
自己株式の取得	△20,973	△20,973		—	△20,973
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)		—	1,203,197	1,203,197	1,203,197
事業年度中の変動額合計	△20,973	12,151,381	1,203,197	1,203,197	13,354,578
平成25年10月31日残高	△48,497	51,767,772	1,539,377	1,539,377	53,307,149

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

株式会社カナモト
取締役会 御中

平成25年12月18日

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 石若 保志 (印)
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 板垣 博靖 (印)
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社カナモトの平成24年11月1日から平成25年10月31日までの第49期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監査報告書

当監査役会は、平成24年11月1日から平成25年10月31日までの第49期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役及び使用人等からの構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成25年12月26日

株式会社力ナモト	監査役会
常勤監査役	澤田紳六 (印)
常勤監査役	金本栄中 (印)
常勤監査役	横田直之 (印)
社外監査役	橋本昭夫 (印)
社外監査役	辻 清宏 (印)
社外監査役	直井 皖 (印)
社外監査役	大場久夫 (印)

(第49期事業報告了)

以上



TOPICS トピックス

第49期総集編 (2012年11月1日～2013年10月31日)

1Q

2Q

3Q

4Q

第50期 (2013年11月1日～)

1Q

- 札幌IR 個人投資家向け会社説明会 in 旭川に参加
- IRセミナー2012札幌(ツバルの森主催)に参加
- バウマ・チャイナ2012に当社子会社の株式会社KGフローテクノが出展



- 【東京】第48期決算説明会を実施(機関投資家向け)



- 東証IRフェスタ2013に出展(東京国際フォーラム)



- IRフォーラム2013大阪(ツバルの森主催)に出展
- 事務職リーダーシップ研修を実施



- ラジオNIKKEI 3都市IRセミナー in 名古屋に参加

第48期決算発表

2013

2012

1Q

第49期

第48回定時株主総会

2Q

第49期第1四半期
決算発表

3Q

第49期第2四半期
決算発表

- ラジオNIKKEIの投資家向け番組「夕焼けマーケット 投資って楽しいねっ!」に出演
- 野村IR個人投資家フェア2012に出展(東京国際フォーラム)
- 剰余金の配当について発表
- 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等について発表

- 入社式/新入社員研修



- 新木場営業所と首都圏高所営業所が統合し、東京中央営業所としてリニューアルオープン

- ラジオNIKKEI 3都市IRセミナー in 札幌に参加
- 札幌IR 個人投資家向け会社説明会 in 帯広に参加
- 長嶋茂雄 INVITATIONAL セガサミーカップゴルフトーナメントに協賛
- ラジオNIKKEI 沖縄IRセミナーに参加
- 南三陸営業所(宮城県本吉郡)を開設
- 道新・UHB花火大会に協賛

 **サンクスフェア2013：江別営業所を皮切りにスタート**



-  札幌IR 個人投資家向け会社説明会 in 札幌に参加
-  平成25年10月期業績予想の修正について発表
-  【東京】第49期第2四半期決算説明会を実施(機関投資家向け)
-  ラジオNIKKEIの投資家向け番組「ザ・マネー ～火曜日 櫻井英明のかぶとびら」に出演

-  環境広場さっぽろ2013に出展
-  日本IFA協会主催 投資知識研究所 特別セミナーに参加(東京証券会館)
-  夏休み子どもECOスクール(札幌商工会議所主催)に参加
-  2013神宮外苑花火大会に協賛
-  日経IRフェア2013 STOCKWORLDに出展(東京ビッグサイト)



 **サンクスフェア2013：旭川営業所を最後に無事に閉幕**

-  北海道室蘭市「港の文学館」の移転先として、当社所有の旧ピアレストラン「プロヴィデンス」を無償貸与



-  ラジオNIKKEI&PRONEXUS共催 企業IR&個人投資家応援セミナー in 福岡に参加
-  単元株式数の変更及び定款の一部変更について発表
-  平成25年10月期業績予想の修正について発表

4Q

第49期第3四半期
決算発表

-  広野営業所(福島県双葉郡)を開設
-  新株式発行及び株式売出しについて発表
-  発行価格及び売出価格等の決定について発表
-  女川営業所(宮城県牡鹿郡)を開設
-  南相馬営業所(福島県南相馬市)を開設
-  第三者割当増資における発行株式数の確定について発表
-  長万部営業所(北海道山越郡)を開設

1Q

第50期

第49期決算発表

2014

第49回定時株主総会

-  日本経済新聞社主催 第28回個人投資家向け会社説明会に参加
-  ラジオNIKKEI 金沢IRセミナーに参加
-  野村IR個人投資家フェア2013に出展(東京国際フォーラム)
-  【東京】第49期決算説明会を実施(機関投資家向け)
-  2014年 新春野村投資セミナーに参加(道新ホール)

凡例

- | | |
|---|--|
|  1Q 11月・12月・1月 |  2Q 2月・3月・4月 |
|  3Q 5月・6月・7月 |  4Q 8月・9月・10月 |
|  IR関係 |  事業関係 |
|  イベント | |

※青色の文字：本誌32～35ページに関連記事を記載

2012. 11

当期もIR活動を積極的に展開

11月の札証IR 個人投資家向け会社説明会in旭川とIRセミナー2012札幌(ツバルの森主催)に参加、12月の野村IR個人投資家フェア2012に出展するなど、第49期も第1四半期から積極的にIR活動を展開しました。

バウマ・チャイナ2012に当社子会社のKGフローテクノが出展

上海新国際見本市会場で開催されたバウマ・チャイナ2012に、当社子会社の株式会社KGフローテクノが出展、地盤改良工事や構造物建築に利用される特殊機械を展示いたしました。



TRD工法をはじめ地盤改良用の特殊機械を展示するKGフローテクノのブース

2012. 12

第48期(2012年10月期)決算発表、機関投資家向け説明会・1on1を実施

決算発表後、機関投資家向け説明会並びに1on1を実施。代表取締役社長の金本寛中及び取締役常務執行役員経理部長の卯辰伸人から決算概要や次期見通しなどについてご説明いたしました。



代表取締役社長の金本寛中

2013. 2-3

東証IRフェスタ2013に出展

第2四半期も2月の東証IRフェスタ2013、3月のIRフォーラム2013大阪やラジオNIKKEI 3都市IRセミナー in 名古屋など、各地のIRイベントに参加いたしました。



東証IRフェスタ2013の当社ブース(左)とラジオNIKKEI 3都市IRセミナー



2013. 3

事務職リーダーシップ研修を実施

事務職のスキル向上を図る研修会を実施。関連部門の社員29名が参加し、業務の効率化やコスト削減などを推進する実務について学びました。



事務職リーダーシップ研修の様子

2013. 4

入社式・新入社員研修を実施

2013年度は76名が新戦力として加わり、入社後の新入社員研修・OJTを経て、各配属地で研鑽を積んでいます。



社長から辞令を受け取る新入社員

2013. 5-6

サックスフェア2013を開催

毎年の恒例行事「カナモトサックスフェア」を北海道と東北、関東・甲信地区で開催。また、関西で株式会社カンキが、九州では第一機械産業株式会社がそれぞれ同様のイベントを開催いたしました。来期の予定は順次当社ホームページでご案内いたします。



函館(左)と苫小牧(右)のサックスフェアの様子



札証IR 個人投資家向け会社説明会(札幌証券取引所主催)に参加

第3四半期に入ってから5月の札証IRのほか、6月にラジオNIKKEI 3都市IRセミナー in 札幌、7月には帯広で開催された札証IR個人投資家向け会社説明会、ラジオNIKKEI 沖縄IRセミナーと立て続けに参加しました。



5月の札証IR 個人投資家向け会社説明会の様子

2013. 6

第49期(2013年10月期)第2四半期決算発表、機関投資家向け説明会・1on1を実施

決算発表後、機関投資家向け説明会並びに1on1を実施。取締役常務執行役員経理部長の卯辰伸人から第2四半期の決算概要や通期見通しなどについてご説明いたしました。

取締役常務執行役員
経理部長の卯辰伸人



2013. 8-9

日経IRフェア2013 STOCKWORLDに出展

8月の日本IFA協会主催の投資知識研究所特別セミナーに参加、日経IRフェア2013 STOCKWORLDとIRイベントに出展したほか、9月にはラジオNIKKEIの投資家向け番組「ザ・マネー ～火曜日 櫻井英明のかぶとびら」に出演するなど、第4四半期もIR活動の充実に努めました。

日本IFA協会主催の
セミナー(左)と日経IR
フェア2013の当社
ブース(右2枚)



環境イベントに出展

8月の道内最大級の総合環境イベント「環境広場さっぽろ2013」に出展したほか、札幌商工会議所主催のイベント「夏休み子どもECOスクール」に参加するなど、当社はCSR活動の一環として環境イベントにも積極的に参加しております。

環境広場さっぽろ
2013の当社ブース
(左)とECOスクール
(右)



2013. 11

室蘭市に当社のプロヴィデンスを無償貸与

北海道室蘭市「港の文学館」の移転先に、当社は設立50周年事業の一環として、所有する旧ピアレストラン「プロヴィデンス」を無償貸与しました。これは当社発祥の地である室蘭の文化発展に向けたメセナ活動でもあります。



11月1日に移転開館した室蘭市「港の文学館」(右上)、オープニングセレモニーには関係者ら約100名が出席。左端は当社代表取締役社長の金本寛中(左)、2階の展示スペースには当社緑の品々が陳列(右下)



今期もIR活動の充実に尽力

11月のラジオNIKKEI&PRONEXUS共催 企業IR&個人投資家応援セミナー in 福岡、日本経済新聞社主催 第28回個人投資家向け会社説明会、12月のラジオNIKKEI 金沢IRセミナー、野村IR個人投資家フェア2013、さらに1月には2014年 新春野村投資セミナーに参加するなどIR活動の充実に努めてまいります。

日本経済新聞社主催 第28回個人投資家向け会社説明会の様子



単元株式数の変更を決定

より投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の一層の向上及び投資家層の拡大などを目的に、2014(平成26)年1月1日から当社株式の単元株式数を1,000株から100株に変更することを決定いたしました。

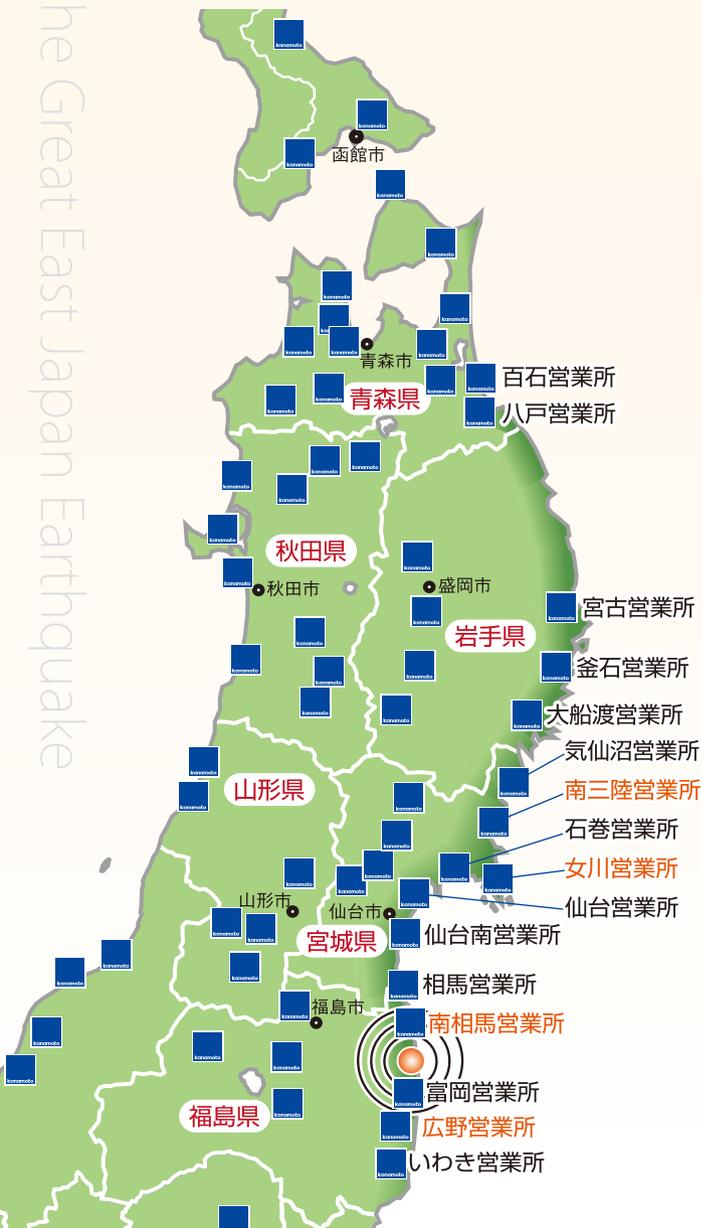
2013. 12

第49期(2013年10月期)決算発表、機関投資家向け説明会・1on1を実施

決算発表後、機関投資家向け説明会並びに1on1を実施。取締役常務執行役員経理部長の卯辰伸人から決算概要や次期見通しなどについてご説明いたしました。

復旧・復興工事の本格化で「対応力」を強化

2013年以降、東日本大震災の被災地では復興に向けた工事が本格化してきました。未だ瓦礫処理や除染作業は続いているものの、堤防護岸工事や災害公営住宅の着工、三陸沿岸道路の整備などの復興工事が進み、建機のレンタル需要は日に日に増えています。当社グループの「対応力」の強化は必須であることから、第49期(2013年10月期)は新たに4拠点を開設。7月に南三陸営業所(宮城県本吉郡)、9月に広野営業所(福島県双葉郡)、そして10月には女川営業所(宮城県牡鹿郡)と南相馬営業所(福島県南相馬市)を開設、東北地区の拠点数を52とし(2013年10月現在)、復興工事によりきめ細やかに対応するための体制を整備しました。



南三陸営業所

7月19日オープン



T986-0781
宮城県本吉郡南三陸町戸倉字沖田9-1

TEL : 0226-47-3072
FAX : 0226-47-3353

広野営業所

9月10日オープン



T979-0401
福島県双葉郡広野町大字上北迫字上田郷42-1

TEL : 0240-28-0533
FAX : 0240-28-0225

女川営業所

10月7日オープン



T986-2231
宮城県牡鹿郡女川町浦宿浜字供養7

TEL : 0225-50-3511
FAX : 0225-50-3512

南相馬営業所

10月16日オープン



T975-0034
福島県南相馬市原町区上渋佐字北谷地98-11

TEL : 0244-25-3881
FAX : 0244-22-2030

復興に向けた工事が着々と進行中



仙台塩釜港(宮城県仙台市)の岸壁築造工事



北上川(宮城県石巻市)の護岸工事



大瓜道路(宮城県石巻市)の改良工事

旺盛なニーズへの対応で必須となった設備投資

前述のとおり現在、東北の復興に向けたプロジェクトが次々と始動しています。また、防災・減災対策工事につきましても多くの公共事業が計画され、成長戦略として産業インフラの再整備も掲げられています。さらに2020年東京オリンピック・パラリンピック大会の関連需要や、エネルギー関連を中心に民間建設需要も増加していることから、全国的に旺盛なレンタル需要が見込まれています。東日本大震災の復旧・復興関連工事のみならず、これらのレンタル需要に対応することも当社グループの使命です。そこで2013年10月に公募で280万株、第三者割当て42万株の時価発行をいたしました。公募増資による調達資金はすべてレンタル用資産に関わる設備投資資金に充当する予定です。当社グループではこれまでも積極的な設備投資を行ってきましたが、この旺盛な現場のニーズに応えるために、さらなる機材確保が必要となっています。必要な機材を揃え、増加する需要に対応可能な体制を整えることで、当社グループの持続的成長に向けた動きに一層、拍車がかかるものと確信しております。

とってもいいモノ・読者プレゼント



サイズ：60×35×10mm

巻末のアンケートハガキをご返送いただいた方の中から、抽選で50名様に当社のオリジナルノベルティグッズをお贈りします。

今号のプレゼントは「ソーラーLEDライト2」です。カナモト坊やをシルク印刷したボディは鮮やかなカナモトブルー。本体側面のスイッチをスライドさせると、「かなり明るい」3連の白色LEDが点灯します。太陽電池を採用していますので、直接太陽光に当てて充電してください。

ご応募の締め切りは2014年2月14日金曜日(当日消印有効)です。なお、当選の発表は商品の発送をもって代えさせていただきます。

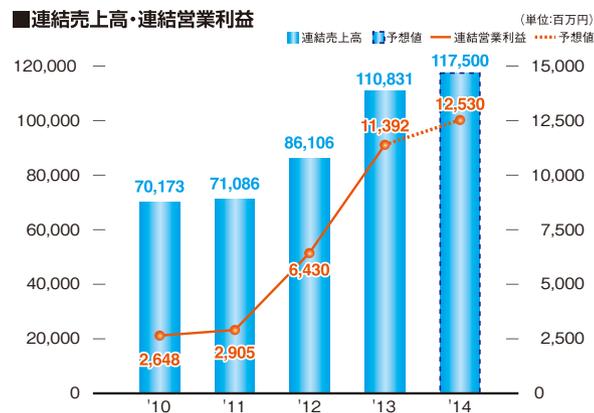
第50期の見通しにつきましては、被災地域での復興工事の本格化に加え、国土強靱化のスローガンのもと全国的な防災・減災対策工事などが計画されております。また、成長戦略として産業インフラの再整備も掲げられ、首都圏の環状道路整備、物流ネットワークの整備、新幹線の延伸などのプロジェクトも進んでおり、さらに2020年東京オリンピック・パラリンピック大会開催決定や2027年リニア新幹線開通が決定し、付随して関連需要も見込まれます。また、エネルギー関連を中心に民間建設需要も増加していることから、被災地の東北にとどまらず全国的に建設機械のレンタル需要は旺盛と考えております。しかしながら、加速的に発注される工事に資機材及び人手不足を起因とした入札不調、それによるレンタル機械の需給バランスの変動による業者間競争の激化など懸念材料もあることから依然として楽観視できない事業環境にあります。

当社グループでは、引き続き震災復興への全社グループを挙げた対応を最重要施策

策として掲げ、当該エリアにおける収益の確保と社会貢献を果たしてまいります。また、それと同時に、首都圏エリアの強化を主体とした盤石な国内営業基盤の形成と、海外の基盤作りを継続的に進めてまいります。

震災復興対応のため一部順延していた建設機械の中古売却につきましては、引き続き売却につき抑制基調にありますが、一定期間を経年した建設機械については海外市況や為替動向を注視しつつ適時売却を進めていく方針です。

また、効率的に収益を上げられる業務運営体制の確立のため、引き続き原価低減と資産の効率的運用に注力するとともに、これまで大きな成果を上げている広域営業体制のさらなる強化を図ってまいります。さらに建設関連以外の分野でのレンタル需要の創出営業など、あらゆる側面



から収益確保の一層の推進に努めてまいります。

また、海外事業につきましては、現状では全体に占める収益割合は僅少ですが、ジオ・エンジニアリング関連企業の海外展開、東南アジア諸国を主体とした新規エリアへの展開など、それぞれの地域でレンタルを主軸に深耕度合いを深めながら、引き続き、カントリーリスク・事業リスクを十分に考慮しつつ業容拡大を目指してまいります。

第50期(2014年10月期)の業績予想[2013(平成25)年11月1日~2014(平成26)年10月31日]

(単位:百万円)

		売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
連結	通期業績予想	117,500	12,530	12,090	6,050	182.77円
個別	通期業績予想	86,200	9,700	9,840	5,090	153.77円

(注)1株当たり当期純利益は、2013年10月31日時点における期中平均株式数により算定しております。

第50期(2014年10月期)の年間配当金予想

	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
		円 銭		円 銭	円 銭
2014年10月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注)2014年10月期第2四半期末配当金(予想)の内訳
 2014年10月期期末配当金(予想)の内訳
 普通配当 10円00銭 記念配当 5円00銭
 普通配当 10円00銭 記念配当 5円00銭

当社はこれまでインフラ整備と数々の災害復旧に全力で取り組んでまいりました。東日本大震災という未曾有の災害にも、これまでの経験を生かして復旧・復興に尽力することが私たちの使命であると考えています。また好調な業績を堅持し、成長を続けることも当社の使命であると考えております。引き続き国内営業基盤の拡充と拡大や海外展開、業務改善などを推進し、自らの可能性を探求していきます。これらのミッションを遂行するべく中長期的な経営戦略を策定しております。その骨子は下記のとおりであります。

①東日本大震災、福島原発事故への対応

当社グループでは復旧・復興支援に向け全社グループを挙げた対応を最重要施策として掲げ、当社の得意分野である地盤改良のほか、原発事故も専任部隊を設置し、除染作業への対応を行うなど、被災地の一日も早い復旧・復興を実現するべく引き続き鋭意努力いたします。

②国内営業基盤の拡充と拡大

2020年の東京オリンピック・パラリンピック大会開催決定や官民の需要が集中

する首都圏エリアの拡大のほか、関東以西の手薄な地域への拠点展開はM&Aも含め積極的に押し進めます。また、広域特需営業部を中心としてグループ企業が連携して、営業拡大を図ってまいります。

③海外展開の推進

現地法人を設けている中国本土、香港、シンガポールのほか、発展著しいASEAN諸国への展開を進めます。

中古建機販売につい

ては、品質の高さから当社のネームバリューを各国で高めており、海外の事業展開にも大きく寄与することから、引き続き良質な中古建機の提供に努めてまいります。

④業務改善への取り組み

当社グループの収益の根幹は建設機械の

中長期的な経営戦略の骨子



管理と業務の効率化にあると考え、業務改善プロジェクトを発足させ現行業務プロセスの徹底的な分析・改善を進め、損益管理の強化と競争力の強化を図り、レンタル用資産の運用期間内での収益の最大化と運用収益率の向上に努めてまいります。



議決権行使書を郵送いただく従来の方法でも、インターネットでも議決権行使ができます。

1



- インターネットの議決権行使サイトはパソコンのほか携帯電話、スマートフォンでもアクセスできます。
- 郵送方式・インターネット方式両方で行使された場合は、インターネットによる議決権行使が有効になります。
- インターネットで議決権行使を複数回行った場合は、一番最後のものが有効となります。
- インターネットによる議決権行使は、
2014年1月28日(火)午後5時まで に行使してください。

2

- 専用サイトのURLは株主総会招集ご通知に記載してあります。
- インターネットの議決権行使サイトにログインする際には、議決権行使書用紙に記載の
ログインID と、**仮パスワード** が必要です。



3

議決権行使サイトに関するお問い合わせは…

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部ヘルプデスクまで
電 話 0120-173-027(通話料無料)
受付時間 9:00~21:00(平日・土日も含む)



※議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用(ダイヤルアップ接続料金・電話料金等)、また、携帯電話、スマートフォンをご利用の場合のポケット通信用料・その他携帯電話利用料金については株主様のご負担となります。

●詳しくは株主総会招集ご通知をご覧ください。

配当金の振込先をゆうちょ銀行または郵便局に指定する場合は、株式を預託している口座管理機関(証券会社等)へお申し出ください。なお、お問い合わせは「三菱UFJ信託銀行(株)証券代行部(配当係) 0120-232-711」へお願いいたします。

■ご支援に対する感謝の気持ち、お受け取りください。

当社では、日ごろ株主様からいただいているご支援にお応えするため株主優待制度を採用しております。お届けする優待商品は、当社の地元・北海道の厳選商品を掲載したカタログギフトです。60種類以上のなかから好きなものを一つお選びいただけます。1,000株以上ご所有の株主様は、同封のカタログをご覧ください。株主優待専用はがきに必要事項をご記入の上ポストに投函してください。なお、お申し込みの有効期限は2014年7月10日(木)までです。お早めにお申し込みいただけますようお願いいたします。



株価及び売買高 (東証分のみ。単位：円、出来高は千株)

	始 値	高 値	安 値	終 値	出来高
2012年 11月	972	1,047	875	1,047	7,306
12月	1,042	1,380	1,965	1,321	6,945
2013年 1月	1,379	1,461	1,300	1,454	8,653
2月	1,455	1,481	1,278	1,450	7,885
3月	1,452	2,149	1,447	1,965	14,563
4月	1,957	2,327	1,806	2,252	9,762
5月	2,252	2,763	2,210	2,371	9,869
6月	2,405	2,582	1,723	1,981	10,918
7月	1,998	2,292	1,985	2,068	7,367
8月	2,096	2,386	2,066	2,277	7,237
9月	2,286	2,862	2,286	2,672	10,655
10月	2,673	2,788	2,601	2,647	13,884
11月	2,648	2,665	2,369	2,555	10,061

株価チャート (週足)



株主メモ (2013年10月31日現在)

資 本 金	136億52百万円 (払込済資本金)
発 行 株 数	36,092千株 (発行済株式の総数)
事 業 年 度	11月1日から翌年10月31日まで
株 主 総 会	毎年 1 月 中
同総会議決権行使株主確定日	毎年 10月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年 4 月30日
期末配当金受領株主確定日	毎年 10月31日

株主名簿管理人及び特

別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同 事 務 取 扱 場 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号

同 郵 便 物 送 付 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

及 び 電 話 照 会 先 〒137-8081東京都江東区東砂7丁目10番11号 電話0120-232-711 (通話料無料)

当社公告の掲載につきましては、当社ホームページに掲載いたします。
ホームページのURLは下記のとおりです。

<http://www.kanamoto.co.jp> または <https://www.kanamoto.ne.jp>
なお、やむを得ない事由により、ホームページに公告を掲載することができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株式に関する各種手続きについて

- (1) 株主様の住所変更、配当金の振込みのご指定、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- (3) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

● 編集後記 ●

枚挙に遑がない程の建設需要が続いていますが、カナモトにとって2014年はどんな年になるでしょうか。例年同様、高島暦を繕きますと、不測の事態が起きやすく、己の利欲に走ると失敗するが、陰の努力を惜しまなければ成果は出るとのこと。社長曰く、「数字は後からついてくるもの。基本に立ち返り、一つ一つやるべきことを丁寧にやって行こう」。ユーザーフレンドリーな新受注システムは11月から稼働する予定で、社長の一言は、「怠ることなかれ」ということであると心得ました。

改めて。企業は百年続いて初めて本物と認められるのだと思います。カナモトは株式会社となって50年。本物と呼ばれるには道半ば。つまり、まだまだ若造です。

だから。

皆様のご恩に報いるためには、もっともっと成長せねばなりません。役員一同本年も精進します。ご支援の程よろしく願いいたします。
[表紙は1960年代、室蘭市海岸町三丁目にあった個人商店時代(旧々本社)の絵]



本誌は、FSC 認定用紙と
ベジタブルオイルインキを使用しております。

CODE 200458
西暦変換すると
1964年1月
無事タイムアップ
成功しました。



株式会社 **カナモト**

(東証一部・札証 証券コード9678)

〒060-0041 札幌市中央区大通東3丁目1番地19

Tel: (011) 209-1600 (大代表)

www.kanamoto.co.jp